

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 7月 6日 更新

事務事業名		下水道特別会計予算編成執行事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	水道局	課長名	水野 孝春
	施策	10	水環境の保全			所属課	上下水道課	担当者名	主事 中山 大志
	基本事業	30	水質の浄化			所属班	庶務料金班	(内線)	1164
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	地方公営企業法、地方自治法、消費税法、下水道条例		
	下水	1	1	1	10210 他		成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : -		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	下水道特別会計の効率的で無駄のない予算編成・執行・決算事務等処理し、議会・監査等の資料作成及び対応を行う。また、特別会計内の財産及び下水道運営基金の管理も行う。合併前の旧団体にて、下水道事業に着手すると同時に住民の衛生的で快適な生活、河川の水質保全、下水道施設の整備及び維持管理等健全な運営を行うため、また、その財源確保のために開始した事務である。面整備も順調に進み、これからは維持管理が主な運営業務に変わりつつある。 消費税の確定申告については、年々複雑になるとともに、合併による公債費の旧団体毎の管理など、業務に要する時間が大幅に増加しており、平成19年度に税務署の算定ミスなどによる遅延等の事例でも解るように税務署でさえもミスが生じている。3-5年毎に異動のある職員が対応するにはかなりのリスクを負わざるを得ない。期間限定でも税理士に委託、若しくは相談できる環境を整えるべきである。(税務署については、基本的には個別対応はしないとのことであった。)
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	平成23年度予算より事務事業を 1. 下水道特別会計予算編成執行事務 2. 職員給与支給事務(下水道維持管理及び下水道事業) 3. 下水道事業執行事務の3つに分けた。
【業務の流れ】	予算書・決算書・提案理由・説明資料・監査資料・調書等の作成及び対応 国庫補助金申請・協議・請求・実績報告 特別会計内の財産・備品管理及び下水道運営基金の運用(積立、取崩し)管理 消費税の確定申告・納税 予算差引
【主な予算費目】	需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、積立金、公課費、償還金利息及び割引料、予備費
【意見や要望】	議員より一般会計繰入金の抑制努力をするよう意見・要望がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	・前年度の決算分析、本年度予算編成、決算、収支・事業計画に沿った補助金申請、差引事務・前年度分に係る消費税の確定申告・議会、監査等の資料作成及び対応 平成23年度予算より事務事業を 1. 下水道特別会計予算編成執行事務 2. 職員給与支給事務(下水道維持管理及び下水道事業) 3. 下水道事業執行事務の3つに分けた。	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・前年度の決算分析、本年度予算編成、決算、収支・事業計画に沿った補助金申請、差引事務・前年度分に係る消費税の確定申告・議会、監査等の資料作成及び対応。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 千円	予算の主な増減の理由
→ ア 下水道特別会計予算額	千円	備品購入費の減及び消費税の中間申告及び確定申告額の減に伴う減。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・下水道特別会計		(単位) 千円
		→ ア 自主財源額(下水道使用料及び受益者負担金等)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・効率的で無駄のない予算となる。歳入規模に見合った歳出予算となる。		(単位) %
		→ ア 一般会計繰入金に占める基準内繰入金の割合
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
・将来の独立採算性の向上をめざし、使用料等による自主財源の確保は必要不可欠であり、自主財源比率を上げることで一般会計からの繰入額の抑制を図り、計画的な起債管理により適正な一般会計からの繰入水準も維持できる。 ・一般会計繰入金に占める基準内繰入金の割合が高まることで、繰入額に増減はあっても必要額の繰入が判断できると考えた。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込
① 活動指標	ア	千円	1,988,120	1,795,674	1,914,451	1,865,785	1,682,856	1,848,255	1,850,000	1,850,000
	イ									
② 対象指標	ア	千円	594,984	594,929	584,848	611,393	591,992	593,574	597,985	602,429
	イ									
③ 成果指標	ア	%	29.9	65.66	58.56	53.18	50	50	55	55
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	2,808						
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円	25						
		その他	千円	26,646	18,952	10,176	9,806	8,966	9,200	9,200
		繰入金	千円	60,759		10,000	214	10,230		
	一般財源	(A) 事業費計	千円	90,238	18,952	20,176	10,020	19,196	9,200	9,200
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	8	8	8	7	8	8	8
		延べ業務時間	時間	2,270	1,915	2,000	1,214	2,000	2,000	2,000
	(B) 人件費計	千円	9,034	7,889	8,240	4,902	8,240	8,240	8,240	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	99,272	26,841	28,416	14,922	27,436	17,440	17,440	

事務事業名	下水道特別会計予算編成執行事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 使用料収入の伸びに伴い分流式下水道に要する経費が下がったため。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ⇒
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 基準内繰入金金が50%を超えることを目標としている。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ⇒
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 現在は、まだ事業計画推進中であり、向上の余地はない。事業完了後に維持管理が主な事業主体となれば、その成果や効果、事業の妥当性について、再協議する必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似する事業がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限の事業費であり削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 公共下水道、流域関連公共下水道、特定環境保全公共下水道の3事業体を最小限の時間内で事務処理しているので削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 下水道事務事業は、特定の個人、団体を対象とするものではなく、また下水道事業に付帯する本事務は必要不可欠であり公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ⇒
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 下水道事業は、まだ計画推進中であり、設備投資費は多額の資金を要し、自主財源のみでは運営できない状況にある。計画完了後に設備の維持管理が主な運営業務となれば、民間委託が考えられるが、現時点では公共事業として行うほかない。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ⇒

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成20年度に使用料を改定しているが、自主財源割合はまだ低い状態である。自主財源確保のため使用料見直し等の対策が必要である。具体的には1㎡あたり150円の単価(国から示された基準)を実現することを目標とする。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>現状を維持する。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						